

県政さわやかタウンミーティング

開催結果の施策への反映事例

○平成27年度反映事例

	テーマ	部局名	所属名	開催日	頁
①	水について考える	くらし・環境部	水利用課	H27.8.5	2
②	本県における消費者行政について	くらし・環境部	県民生活課	H27.9.25	2
③	県の観光施策について	文化・観光部	観光政策課 観光振興課	H27.6.1 H27.7.8	3
④	たばこと生活習慣病～安全配慮義務の一環として～	健康福祉部	富士健康福祉センター	H27.6.11	3
⑤	28年度研修テーマ等の検討について	健康福祉部	地域福祉課	H27.7.17	4
⑥	東部看護専門学校に関する意見交換	健康福祉部	東部看護専門学校	H27.8.2	4
⑦	地域包括支援センター及び住宅介護支援センターに関すること	健康福祉部	長寿政策課	H27.8.27	4
⑧	三方原学園に期待すること	健康福祉部	三方原学園	H27.10.2 H27.11.27	5
⑨	健康づくりのための県民による意見交換会	健康福祉部	熱海健康福祉センター	H28.3.9	5
⑩	工業技術研究所等が担う中小企業支援について	経済産業部	工業技術研究所(沼津)	H27.5.15	6
⑪	工業技術研究所等が担う中小企業支援について	経済産業部	工業技術研究所(本所)	H27.7.6	6
⑫	森林・林業・木材産業の試験研究に関する意見交換	経済産業部	農林技術研究所	H27.6.5	7
⑬	沼津技術専門校のあり方について	経済産業部	沼津技術専門校	H27.7.8	7
⑭	農業改革について	経済産業部	農業振興課	H27.8.3	8
⑮	農業経営の発展に向けて	経済産業部	農業振興課	H27.9.4	8
⑯	土砂災害を防ぐ里山づくりとその活用について	交通基盤部	静岡土木事務所	H27.6.5	8
⑰	ふじのくに田子の浦みなと公園整備計画の進捗状況について	交通基盤部	田子の浦管理事務所	H27.7.2 H28.1.28	9
⑱	(仮称)鈴川海岸緑地整備計画について	交通基盤部	田子の浦管理事務所	H27.10.17	10
⑲	みちづくり	交通基盤部	下田土木事務所	H27.12.8	10
⑳	港湾緑地エコパークの管理について	交通基盤部	御前崎管理事務所	H28.2.29	11
㉑	関係団体等からの情報提供と意見交換	危機管理部	東部危機管理局	H27.8.3	11

①水について考える（平成 27 年 8 月 5 日開催）

担当所属	くらし・環境部 水利用課
開催目的	水の週間記念作文コンクールの受賞者及びその保護者に、水に関する実験や審査員の講話を通して水の大切さについての理解を深めてもらい、普段の生活の中で水について感じていることや意見などを聞き、今後の啓発活動の参考とする。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> 人間に対する水の安定供給や発電のため、ダム建設が行われるなど、水利用の利便性に重点を置いた開発が進められてきた。今後は、一人一人が、人間以外の生き物や、未来の水利用のことも考え、水を大切にすることを、もう一度高めていくことが重要である。 <p>→平成 28 年度に水利用課が実施する、水の出前教室や啓発イベントにおいて、ダム建設など自然の改変について触れ、人間の利便性の向上と環境との共生について、意識してもらおうと呼びかける。</p>

②本県における消費者行政について（平成 27 年 9 月 25 日開催）

担当所属	くらし・環境部 県民生活課
開催目的	県内の生活協同組合代表者から本県の消費者行政への取組に対する意見を伺い、施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<p>①以前、財務状況の悪化により解散した生協があったので、新規設立の認可の際にはしっかりチェックしてほしい。</p> <p>②訪問しても家から出てこない高齢者も多い中で、高齢者への啓発をどのように行うのか。</p> <p>→今年度、1 件大学生協の新規設立に係る認可申請が提出された。 組合員数予測、資金収支計画、大学の支援協力体制等事業計画について厳正な審査を行った結果、将来にわたり安定的な事業継続が見込めるものと判断し認可を行った。</p> <p>→高齢者の消費者被害防止のため、今年度以下のおり啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で見守りを実施する団体を公募し、タクシー事業者、小売店、福祉施設等約150団体に、高齢者やその御家族に声かけをしていただき、皆で高齢者を見守るという機運醸成に努めた。 消費者団体等による戸別訪問や出前講座により、高齢者やその周囲の方約 10,000人を対象としたきめ細かな被害防止啓発に努めた。 静岡県生活協同組合連合会のネットワークを活用し、生協会員の約 20 万世帯に、迷惑電話撃退機器と相談窓口を周知するリーフレットを配布し、不審な電話勧誘販売等による被害の防止に努めた。

③県の観光施策について（平成 27 年 6 月 1 日・7 月 8 日開催）

担当所属	文化・観光部 観光政策課
開催目的	会議のテーマに沿った県の事業方針を県内観光関係者に説明するとともに、今後の進め方について広く意見を聴取することを目的とする。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客の対応について県主催で講演等の開催を希望する。 伊豆半島の旅館などは、まだまだインバウンドを取り込もうとする意識・意欲が少ない。 <p>→平成 27 年 11 月 17 日、18 日に、ゲートウェイである東京丸ノ内にある、TIC（ツーリストインフォメーションセンター）の職員を講師に呼び、県内観光案内所職員を対象とした、研修会を開催した。</p> <p>→国の地方創生交付金（上乘せ分）を活用し、9 月補正事業として実施した伊豆半島広域観光推進事業において、伊豆半島の宿泊施設（旅館・ホテル・民宿）を対象に、インバウンド受入のためのセミナーを開催した。</p> <p>また、希望する施設に対しては、外国人アドバイザーを派遣し、受入体制整備に関するアドバイスを行った。</p>

④たばこ生活習慣病～安全配慮義務の一環として～（平成 27 年 6 月 11 日）

担当所属	健康福祉部 富士健康福祉センター
開催目的	特定健診の結果によると、当センター管内は習慣的喫煙者の該当割合が高い。市及び事業所等における関係者のたばこの害に関する理解を深め、情報を共有化することにより、たばこ対策の充実を図る。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> 事業場の管理者が喫煙者であり、職場のたばこ対策への取組が理解されにくい。公的な場での研修会や他者の取組事例周知があると説得力がある。 喫煙習慣がついてしまう前の、中・高校などでの教育も大事ではないか。 教育現場（高校）では、「敷地内禁煙」が達成された時点で、たばこ対策への熱が冷めてしまった感じがある。 喫煙者のマナーが悪い。マナー向上や分煙徹底は図れないものか。 <p>→管内企業から、企業内たばこ対策の取組への協力依頼があり、平成 28 年 2 月、県健康増進課・当所・市の合同体制で受動喫煙をテーマにした教育に関して支援に当たった。今後も禁煙相談、屋内喫煙所廃止等に向けて、継続支援していく計画あり。</p> <p>また、これをモデルとして、28 年度の研修会等での事例報告により、他の事業所などにも取組拡充を促進させる計画あり。</p> <p>28 年度中に、管内市で路上喫煙規則条例の制定見込みあり。</p> <p>今後、管内思春期連絡会議等、既存の会議で、青少年の喫煙防止対策について取り上げる計画あり。</p>

⑤28年度研修テーマ等の検討について（平成27年7月17日）

担当所属	健康福祉部 地域福祉課
開催目的	県民児協役員の意見聴取
意見概要 →施策への反映	<p>・県主催の民生委員・児童委員に対する平成28年度研修について、平成28年度は委員の一斉改選（3年に1度）があることから、3年間の活動のまとめを行うような企画を検討して欲しい。</p> <p>→平成28年度の県主催の民生委員・児童委員研修の内容を具体化する中で「3年間の活動のまとめ」を内容とする研修を検討する。</p>

⑥東部看護専門学校に関する意見交換（平成27年8月2日）

担当所属	健康福祉部 東部看護専門学校
開催目的	オープンキャンパスを開催し、東部看護専門学校に関心を持つ学生やその保護者、社会人等に東部看護専門学校を理解していただくとともに意見交換を行い、今後の学校運営に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<p>・学生が勉強している姿を見なかった。また、男子学生と話す機会がもう少しほしかった。</p> <p>・施設内をもっと見学したかった。また、在校生ともう少し話したかった。</p> <p>→「学生と語る会」の時間を設け、また、校内見学も学生が案内するようにしていたが、「在校生、男子学生ともう少し話しがしたかった」との意見があったことから、来年度は、在校生と話す機会がより多くなるような工夫を検討する。</p> <p>→学生の授業風景や演習風景、病院等実習先での様子、行事の活動風景等を撮影したDVDを作成し、オープンキャンパスや学生祭、新入生オリエンテーション時に活用するなど、本校の状況をより一層理解してもらうためのツールとする。</p>

⑦地域包括支援センター及び住宅介護支援センターに関すること（平成27年8月27日）

担当所属	健康福祉部 長寿政策課
開催目的	高齢者にとって身近な支援窓口であり、介護保険制度改正により、機能強化も求められている。高齢者福祉の中核的な役割が期待されている地域包括支援センター職員等と意見交換を通じ、今後の県の施策の参考とする
意見概要 →施策への反映	<p>・地域包括支援センターの行政内（市町が設置主体）でのPRをしていただき、庁内での連携をお願いしたい。</p> <p>・地域包括支援センターのPRをしてほしい。</p>

	<p>→行政や地域包括支援センター職員対象の研修会において、行政内の関係各課への地域包括支援センターの周知や連携についてお願いした。</p> <p>→当課で開催する研修会の際に、地域包括支援センターについて周知を図った。</p> <p>→ラジオ番組や県ホームページにより地域包括支援センターについて周知を図った。</p>
--	--

⑧三方原学園に期待すること（平成 27 年 10 月 2 日・11 月 27 日）

担当所属	健康福祉部 三方原学園
開催目的	地域の学園に対する期待、評価を聴取し、学園事業への反映を図る。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの問題行動について、子ども自身への指導も必要だが、親と子どもとの関係の再構築や親への支援がもっと必要。子どもの問題行動の原因を分析して、親も含めた支援施策を期待する。 ・子どもが1人立ちするときに備えて、食育支援をするべき。 ・地域ボランティアとの交流はあるが、学生ボランティアをもっと活用してはどうか。 <p>→家族関係再構築を支援するため、学園内に、家族交流場所（プレイルーム）を整備し、今年度後半から家族面接の試行を開始した。</p> <p>→食育支援のひとつとして、入所児童を対象として食育講話を寮単位で実施した。また、退園し一人暮らしをする予定の児童に対し、一人で簡単な食事ができるよう調理実習を行った。</p> <p>→平成28年3月に、三方原学園ボランティア受入規程を制定し、学園のボランティアの受入体制を整備した。平成28年度は、学生に限らず幅広くボランティアを受け入れていくようにしていく。</p>

⑨健康づくりのための県民による意見交換会（平成 28 年 3 月 9 日）

担当所属	健康福祉部 熱海健康福祉センター
開催目的	静岡県の魅力を加味した健康づくりイベントのモデル事業の事業効果を評価し、今後の事業展開に役立てる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・健康になりたい人を集めるのか、楽しみたい人を集めるのか集め方は2種類あるが、ものによっては高額でも「健康」を売りにしても集まるイベントがある。いかに魅力があるかが問題。 <p>県民げんき事業でいろいろな関係者をつながりが出来たのがよかった。</p> <p>→事業実施にあたっては、県民げんき元気事業でつながりのできた団体と連携し、民間の力を活用できるよう検討する。</p>

⑩工業技術研究所等が担う中小企業支援について（平成 27 年 5 月 15 日）

担当所属	経済産業部 工業技術研究所（沼津）
開催目的	工業技術研究所沼津工業技術支援センターの活動の円滑化を図るために、工業技術研究所沼津工業技術支援センターの主たる利用者である沼津センター協議会会員より意見を伺い、中小企業等への支援施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<p>・日本のものづくりの現場力が低下している。これを取り戻すベースになるのが技術力であり、そのためにセンターの存在は貴重だが、意外に存在が知られていない。センターを気軽に訪ねて情報を得ることが必要である。</p> <p>センターにある設備を紹介する資料を商工会議所等に配布したらどうか。</p> <p>→これまでも、技術相談や依頼試験、設備使用等について丁寧に対応し、試験研究やセンター保有設備についてはホームページやセンターニュース等で紹介しているところであるが、より御活用いただくため、代表的な保有設備の紹介リーフレットを作成して地域企業や商工会議所及び近隣市町等に配布した。</p>

⑪工業技術研究所が担う中小企業支援について（平成 27 年 7 月 6 日）

担当所属	経済産業部 工業技術研究所（本所）
開催目的	工業技術研究所（本所）の活動の円滑化と健全な発展を目的に、静岡県工業技術研究所静岡協議会委員会の委員から意見や要望を伺い、中小企業等への支援施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<p>・県内企業の優れた技術・製品を国際的な市場に展開するための出口戦略をもった企業支援に期待する。</p> <p>・社会のニーズを汲み取り、どのような技術シーズと組み合わせるかという視点に基づく研究開発や、異分野の技術同士の組み合わせによる課題解決などが重要である。</p> <p>→国際的な市場展開には、出口戦略の一つとして技術的側面から海外規格への対応、標準化が重要となる。そこで、海外規格に関しては広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）に参画し、広域関東圏の公設試と連携した技術指導を進めると共に、県内中小企業向けのセミナーを開催した。</p> <p>また、標準化については、日本規格協会のパートナーの機関として登録し、中小企業向け標準化支援体制を整備した。3月に開催する研究発表会では、この制度を活用した特別講演を企画している。</p> <p>→社会ニーズと技術シーズを組み合わせという視点に立ち、平成 28 年度開始の研究課題を 8 課題設定した。また、異分野同士の組み合わせによる課題解決については、平成 28 年度から開始の新成長戦略研究において、農業畜産水産の各研究所とともに食品の機能性について取組を始める予定である。</p>

⑫森林・林業・木材産業の試験研究に関する意見交換（平成 27 年 6 月 5 日）

担当所属	経済産業部 農業技術研究所
開催目的	最新の研究成果について説明し、参加者からいただいた意見を、森林・林業・木材産業の現場でのニーズを捉えた試験研究の推進に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3D カメラによる検尺はなるべく早く完成していただきたい。 <p>→3D カメラによる検尺は実用的な運用が可能になったので、実際の取引において本システムの有効性を示していく。</p>

⑬沼津技術専門校のあり方について（平成 27 年 7 月 8 日）

担当所属	経済産業部 沼津技術専門校
開催目的	沼津技術専門校のあり方について、商工会議所、職業訓練法人、地元企業等より意見を伺い、今後の訓練内容に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沼津技術専門校の修了生は、即戦力で企業からも喜ばれているという評価を頂いている。2年に及ぶ長期の訓練が良い就職に結びついているという実績を、募集活動でアピールできるかが重要である。 ・ 現状では若年者について応募者数の減少が著しく、就職率100%や優良企業への就職という実績が、募集に結びついていないと思われる。 ・ 技術力の劣る訓練生であっても、就職に必要な技能に特化して訓練することで、必要とする中小企業に送り出すことができるのではないかと？その場合、カリキュラムの内容などを柔軟に運用することはできないだろうか。 <p>→従来重点としていた応募者(高校生・高校)へのPRだけでなく、就職した企業への積極的な関わりや、逆に企業側からの発信をお願いし、訓練生の評価を高めていくようにしている。</p> <p>各訓練生についても、基礎技能はもちろんのこと、企業が真に必要とする技能を重視した上で就職するよう指導を行っている。</p> <p>PR手段としては、地域ニーズ・訓練ニーズ・求人求職ニーズの調査を間断なく行い、地域で必要とされる訓練校となるように努めている。一例として、就職が内定した者への基礎訓練の充実や高度な知識や技能が必要とされる訓練を、導入への負担を軽くして気軽に受けることができるよう設定した。</p>

⑭農業改革について（平成 27 年 8 月 3 日）

担当所属	交通基盤部 農業振興課
開催目的	地域における指導的役割の農業経営士協会役員と意見交換を行い、施策に反映させる
意見概要 →施策への反映	<p>・非農家出身者の研修を受け入れ、就農を支援している。研修生が独立後に安定した生計を立てられるように、農地と施設の確保に協力しているが、集落を超えた農地の情報入手や調整は困難である。県行政の支援をいただければ、新たな農業者の育成がしやすくなる。</p> <p>→県農業振興公社と連携して、農地、住宅、中古機械に係わる情報を農業振興公社の新規就農者向けホームページで平成 28 年度から提供することとした。</p>

⑮農業経営の発展に向けて（平成 27 年 9 月 4 日）

担当所属	経済産業部 農業振興課
開催目的	農業法人が抱える経営課題について意見交換を行い、施策に反映させる
意見概要 →施策への反映	<p>・従業員をどのようにして管理者へと教育していくか、意識を持たせることが難しいので、研修事業をやってほしい。</p> <p>→平成 28 年度予算事業として、法人の社員を対象に、生産現場をマネジメントする能力を向上させる講座を新規に実施する。</p>

⑯土砂災害を防ぐ里山づくりとその活用について（平成 27 年 6 月 5 日）

担当所属	交通基盤部 静岡土木事務所
開催目的	森と水辺を育てる会は、里山づくり（人が入れる山）を通じて災害に強い樹林帯の保全活動や環境教育を日頃から実践しているため、意見交換をすることにより、現状の課題や今後の方向性を探る機会とする。
意見概要 →施策への反映	<p>・里山の保全活動を実施するに当たり、資材・機材の運搬に苦慮しているので、リヤカーを支援して頂きたい。また、里山を活用した環境学習を実施するに当たり、老朽化した丸太橋や山道は、小学生等が歩くに当たり、非常に危険であるため修繕をお願いする。</p>

→保全活動を支援するため、県と合意書を締結しているサポーターに対し、重量型リヤカー及びコンテナ用一輪車それぞれ1台を支援した。



リヤカー



一輪車

また、砂防樹林帯内の老朽化した丸太橋、山道については、安全に環境学習が実施できるよう修繕を行なった。

項目	着前	着後
丸太橋		
山道		

⑰ふじのくに田子の浦みなと公園整備計画の進捗状況について (平成 27 年 7 月 2 日・平成 28 年 1 月 28 日)

担当所属	交通基盤部 田子の浦港管理事務所
開催目的	みなと公園の整備状況とこれからの整備計画についての報告
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ ディアナ号（展示施設）の整備を早急に進めてもらいたい。 ・ ディアナ号の形状について、製作する前に図面を見せてほしい。 ・ 展望施設の原型は県提案の形状とし、来年度整備してもらいたい。 ・ ディアナ号（展示施設）の展示物について、県の案を提示してほしい ・ ディアナ号の形状について、製作する前に図面を見せてほしい。 ・ 緑地は地元の NPO が管理している。来園者へ素早く広報するため放送施設を設置してほしい。 <p>ディアナ号の中の準備室が管理室となるので、公園全体を見渡せるカメラを設置してほしい。</p> <hr/> <p>→展望施設の整備費用は、平成 28 年度予算を要求する。</p> <p>→ディアナ号の形状については、設計段階で住民等関係者に提示し、了解を得た後に作成する。</p> <p>→展望施設の形状について 3 案作成し、住民等関係者に提示する。</p>

	<p>→ディアナ号の展示物について、歴史的背景を調査して、来園者にわかりやすい説明パネルを製作する。</p> <p>→ディアナ号の製作図が出来た時点で、住民等関係者の意見を聴取してから整備する。</p> <p>→放送施設・監視カメラについて設置位置等含め検討する。</p>
--	--

⑱(仮称)鈴川海岸緑地整備計画について(平成27年10月17日)

担当所属	交通基盤部 田子の浦港管理事務所
開催目的	緑地整備について、施設の内容の周知を図るとともに意見をいただく
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避雷針を設置してほしい。 ・ 中央通路の安全対策はどうするのか。 ・ 緑地の管理方針はどうするのか。 <p>→避雷針の設置については、必要の可否を含め検討する。</p> <p>→中央通路の交通安全対策として、交差点部についてはカラー舗装を施工する。</p> <p>→緑地管理については、他の港湾緑地の管理実態等を調査し、管理費用の低減を図れる方法を取り入れる。</p>

⑲みちづくり(平成27年12月8日)

担当所属	交通基盤部 下田土木事務所
開催目的	住民や関係団体から意見を伺い、今後の道路整備に反映させる
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道136号(県管理国道)の西伊豆町安良里において、鹿と車の衝突事故が発生しているので、標識等で通行車両に知らせることはできないか。 ・ 国道136号(県管理国道)の西伊豆町堂ヶ島付近の歩道舗装が大分傷んできているので、観光客など歩行者の安全確保のため再整備をお願いしたい。 <p>→通行車両の運転者に鹿への注意を喚起するための警戒標識を2月に設置した。</p> <p>→歩道舗装の劣化の著しい箇所の一部について舗装打換工事を実施することとした。</p>

⑩港湾緑地エコパークの管理について（平成 28 年 2 月 29 日）

担当所属	交通基盤部 御前崎港管理事務所
開催目的	港湾緑地を県と協働で管理する御前崎エコクラブに、公園管理活動の意見や要望について意見交換を行い、今後の公園管理の施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・エコパークの案内看板が腐食しているので修理してほしい。 ・園路の雑草、排水対策もできれば改善してほしい。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> →腐食した案内看板を撤去し、平成 28 年 3 月末に新規設置する。 →園路の雑草・排水対策は費用が掛かるので、3 年間くらいの改修計画を立てるよう検討する。

⑪関係団体等からの情報提供と意見交換（平成 27 年 8 月 3 日）

担当所属	危機管理部 東部危機管理局
開催目的	大規模地震等に備え、災害ボランティア関係機関が平常時から意見交換や情報提供等を行い、連携強化を図る。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の災害ボランティア関係団体等のお互いの連絡方法・通信手段等について確認したい。 平素からの情報交換のためにも、各組織の情報がお互いに簡単に得られる一斉配信のようなシステムを作れたらと思う。ことがあってからでは遅いので、お互いの日頃からの連絡先を控えておくべきだ。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> →静岡県東部地域災害ボランティア連絡会を構成する各団体から連絡先を提供してもらい、当局が取りまとめ、相互に共有できる形で、各団体に提供する。